

4 用語解説

用語	解説
あ	
ISO14001	組織活動が環境に及ぼす影響を最小限に食い止めることを目的に定められた、環境に関する国際的な標準規格。国際標準化機構 (ISO) が作成した。
アセットマネジメント	公共の資産である道路、橋りょうなどの状態を、客観的に把握・評価し、いつどのような対策をどこに行うのが最適であるかを決定するためのシステムのこと。
IT (Information Technology)	「情報技術」、または「情報通信技術」。コンピュータやインターネットなど、情報通信技術とその応用、利用などに使用されている様々な情報システムや技術手法の総称。
アメニティ	快適性や心地よさを表す言葉。ここでは、快適な環境のことを指し、生活する場所が安全・健康的・便利・快適な状況をいう。
アクセス	接近、接近する手段、交通の便。
インキュベーション (incubation) 施設	起業家やベンチャー企業などの立ち上りを支援するため、低廉な料金で事業スペースを提供する施設。なお、インキュベーションとは元来「 ふか 」を意味するが、転じて、ベンチャー企業などの起業家を支援・育成することをいう。
イントラネット	インターネットの技術を用いて構築された企業や組織内のコンピュータネットワーク。
ESCO 事業	ビルや工場などの建物の省エネルギーに関する包括的なサービス (省エネルギー診断・設計・施工・購入設備の保守・運転管理・事業資金調達など) を ESCO 事業者が提供し、それによって得られた省エネルギー効果を事業者が保障し、削減した光熱水費の中から ESCO サービス料と顧客の利益を生み出す事業をいう。
NPO (Non-Profit Organization)	民間非営利団体。自発的に公益的な活動を行う民間団体をいう。
NGO (Non-Governmental Organization)	非政府組織。一般には、国際協力や国際交流など、国境を越えて活動する団体を指す場合が多い。
か	
過大規模校	文部科学省の基準では、小中学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準 (適正規模) としており、19～30学級を大規模校、31学級以上を過大規模校と分類している。
学校ビオトープ	ビオトープとは、地域にもともと生息している野生生物が暮らし、利用したりする空間のこと。その再生・創造・保全を学校環境に取り込み、教育活動に生かしているものが学校ビオトープで、学校の敷地や地域の河川などを活用して行われる。
学校評議員制度	学校外の有識者、保護者の代表や地域の代表などに対し、学校運営についての意見、助言を求める制度。評議員は学校長の推薦により教育委員会が委嘱する。
キャリアカウンセラー	働いている人、これから働こうとしている人に対して、職業選択の助言を行う専門家。
教育特区	平成15年4月から施行されている「構造改革特別区域法」に基づき、構造改革特別区域計画として特定事業を実施するため、内閣総理大臣に認定申請を行うもの。認可されれば、特定事業を実施するための特例措置が認められる。教育特区は、その特定事業が教育に係る事業であることを示す。
グリーン購入	環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

用語	解説
グリーン配送	排出ガスに含まれる有害物質の少ない自動車による配送を行うこと。
グループホーム	地域の住宅で数人の障害者または高齢者が共同で生活する形態。同居あるいは近隣に居住している専任の世話人により、食事の提供、その他の日常生活の援助が行なわれる。
芸術創造・ユーモア機能	<芸術創造機能> 見る・学ぶ・造る・発表することを通して、愛好家や専門家にとどまらず、誰もが美術と日常的にふれあい、美術を楽しむ機会を広げ、暮らしの中に美術文化を浸透させることを目指すもの。 <ユーモア機能> 地域の特色ある文化資源である漫画の重要な要素としての「ユーモア」をもとに、心の豊かさを実感できる場や機会を提供するため、国際漫画フェスティバル、ユーモアフォトコンテスト等の事業を積極的に展開し、新たな都市文化の創造を目指すもの。
更生施設 (知的障害者通所更生施設)	心身障害者が入所又は通所して、その自立に必要な生活指導、訓練を受ける施設。身体障害者更生施設、知的障害者更生施設などがある。
合同シーズ展	複数の大学や研究機関が研究成果(シーズ)を発表し、企業との連携を図る場。
合流式下水道	家庭から排水された汚水と雨水とを同一の管渠で排除する下水道の方式で、早期に整備された下水道で採用された方式。最近では、汚水と雨水を別々の管渠で処理する分流式下水道となっている。
交通環境プラン	本市の自動車交通の増加などに伴い発生する大気汚染や騒音などを改善するため、自動車排出ガス規制や交通量・交通流対策、ライフスタイルの転換などに関して、具体的施策や方向性を示すプラン。
子育て支援総合コーディネーター	保健師、保育士や長年子育て支援に携わった者など、地域の子育て事情に精通した職員をいう。地域の子育て支援サービスの情報を子育て中の親などのサービス利用者にインターネットなどにより情報提供を行い、またサービス利用者からの相談に応じるとともに、子育て支援サービス提供機関との連絡調整を行う。
コミュニティ会議	区内において、広くまちづくりを行う団体で区長の認定を受けたものをいう。区民会議や行政と連携し、住みよく、魅力あるまちづくりの実現を図るため、実践的活動を行う団体。
コミュニティバス	地域住民の利便向上などのため一定地域内を運行するバスで、車両仕様、運賃、ダイヤ、バス停位置などを工夫したバスサービスのこと。 本市においては、潜在需要はあるが市民ニーズにそくしたバスサービスが提供されていない地区において、将来的にバス事業者が自主的に運行できるバス路線とすることを目指して、市民・市・バス事業者の3者が一体となって育てるバスをいう。
コミュニティビジネス	地域の人々が、地域に眠っている資源(労働力、原材料、技術力など)を活用して行う小規模ビジネス。
コンベンション	大会、会議、展示会、見本市などの総称。
さ	
埼玉国際ビジネスサポートセンター (SBSC)	県内企業の海外取引や外資系企業の対日ビジネスを支援する総合相談窓口として、さいたま市と埼玉県、さいたま商工会議所が共同で開設した機関。平成16年4月、ソニックシティ内に開設された。
さいたま市産業創造財団	市内中小企業者や創業者などの支援を行うことにより、地域経済の振興に寄与することを目的として、本市が平成16年3月にさいたま市産業文化センター内に設立した法人。
自動体外式除細動器(AED)	突然死の原因となる心室細動を取除き正常な状態に戻すため、心臓に電気ショックを与える装置。

用語	解説
指定管理者制度	公の施設の管理に民間の能力やノウハウを幅広く活用し、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に、市が指定する法人その他の団体などに、公の施設の管理を委ねる制度。指定管理者の範囲については、特段の制約を設けず、議会の議決を経て指定される。
市民参加型ミニ市場公募債	平成14年から地方自治体で発行が始まった地方債の一つで、地方自治体が実施する特定の事業に対する資金を市民から直接調達するため、公募債を発行するもの。
授産施設 (知的障害者通所授産施設)	雇用されることが困難な心身障害者が入所又は通所して、必要な訓練や職業の提供を受け、自活できるようにする施設。
シルバーバンク	高度な技術・知識・経験を有する高齢者が、それまで培ってきたものを生かして社会貢献できる場を提供するなどの取り組み。
スクールカウンセラー	学校において教職員や保護者への指導・助言、児童生徒の心の相談に当たる臨床心理に關しての専門家である臨床心理士を、スクールカウンセラーとして市立全中学校に配置している。
生活ホーム	指導員による日常生活援護を受けながら、数人の障害者が地域で共同生活する場。
ソーシャルキャピタル	市民の地域活動への参加を通して、お互いの理解、信頼、交流を深めることにより築かれた、市民同士のつながりや人間的なきずなのこと。
た	
地域イントラネット	インターネットなどを利用した地域の情報通信ネットワークで、地域の情報センターを拠点に、市役所や学校、公民館をはじめ各種公共公益施設などを接続し、必要な情報をいつでも入手できるようにしたもの。
地域デイケア施設	在宅の心身障害者が、身近な地域で通所して自立訓練及び授産活動などを行うことにより、社会参加をめざす施設。
低公害車	車の排出ガスに含まれる窒素酸化物や二酸化炭素の排出量が、従来の車に比べて非常に少ない車のこと。排出ガスがきれいになるだけでなく、石油に代わるエネルギー対策としても重要なもの。
な	
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、経営感覚に優れた農業経営をめざす担い手として市町村が認定した農業者のこと。認定農業者には、育成のための支援措置が講じられる。
人間関係プログラム	児童生徒が人間関係を築く際に必要な「相手の立場・主張を尊重するとともに、自らの気持ち、考え等を率直かつ適切な方法で表現する」「相手からの働きかけに対して適切に反応する」などを、身に付けさせるトレーニングプログラムであり、発達段階に応じて作成される。
は	
HACCP(危害分析重要管理点方式) Hazard Analysis Critical Control Point System	食品の加工において原料から最終製品化に至る各加工段階で衛生・品質管理チェックを行う方式。
ハイリスク家庭	ハイリスク(High risk)は高い危険性があるということ。ここでは、児童虐待にいたる危険の高い家庭のこと。
パブリック・コメント制度	行政が計画などを定めるに当たり、その案を広く公表し、市民の意見を聞き、その意見を考慮して意思決定を行うとともに、市民から提出された意見に対する市の考え方を公表する一連の手続きをいう。

用語	解説
バリアフリー	高齢者や障害のある人など、だれもが社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去すること。
PFI (Private Finance Initiative)	公共施設などの建設、維持管理や運営などに、民間の資金、経営能力や技術的能力とノウハウを活用し、効率的、効果的に公共サービスを提供するという事業手法のこと。
BOD (Bio Chemical Oxygen Demand)	生物化学的酸素要求量のこと。微生物によって水中の有機物が酸化、分解される際に消費される酸素の量を表わしたもので、数値が大きいほど水中の有機物が多く、汚濁が著しい。
ファミリー・サポート・センター	働く人の仕事と子育て・介護との両立などのため、子育て・介護などの援助を受けたい人と、援助を行いたい人が会員となって、相互に助け合う仕組み。
福祉的就労	一般企業への就職が困難な障害者が、働くことを中心的課題とした授産施設等を利用することによって、労働能力や労働意欲の形成などを目指して取り組む就労形態。
プライマリーバランス	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除く歳出の比較
ポテンシャル	潜在的な力、可能性。
ま	
水環境プラン	水環境への負荷を低減するとともに、豊かで安定した水量を確保し、生物の生息空間をととしての水辺環境の再生を図るため、市民、事業者、行政の役割を明確にし、施策の方向性を示すプラン。
や	
ユニバーサルデザイン	障害の有無などに関わらず、すべての人が利用しやすいように製品、建物や都市施設などをデザインすること。
ら	
LAN (Local Area Network)	構内通信網。同一の建物や組織のなかで、複数のコンピュータやプリンターをつなぎ、データをやりとりするネットワーク。
ランドコーディネーター	農作業の作付け、農地の多面的機能、農業関連法や各種計画など、複合的な知識・技術を有する担い手のことで、本市が独自に位置づけたもの。
わ	
ワークショップ	立場や経験の異なる参加者が、共同作業を通じ、お互いの考えや立場を学び合いながら、知恵や創意工夫により意見をまとめていく手法。考え方を整理していく過程を参加者全員で共有しながら合意を形成していくことに意味がある。

さいたま^{ゆめ}希望のまちプラン
総合振興計画

実施計画〔改訂版〕

発行日	平成 18 年 3 月
企画・編集	さいたま市 政策局 政策企画部 企画調整課 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号 TEL 048-829-1111(代表) URL http://www.city.saitama.jp/
